

平成18年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 実質収支が302百万円の赤字であり、実質収支比率が▲6.7%となっている。
- 実質公債費比率が25.7%となっており、25.0%を上回っている。
- 経常収支比率が100.1%となっており、財政が硬直化している。
- 地方債現在高が14,918百万円と高止まっている。

1 決算規模

平成18年度の深浦町の決算規模は、歳入7,662百万円、歳出7,958百万円となっており、伸び率は歳入1.0%増(前年度は8.1%減)、歳出3.6%増(前年度は9.9%減)となった。

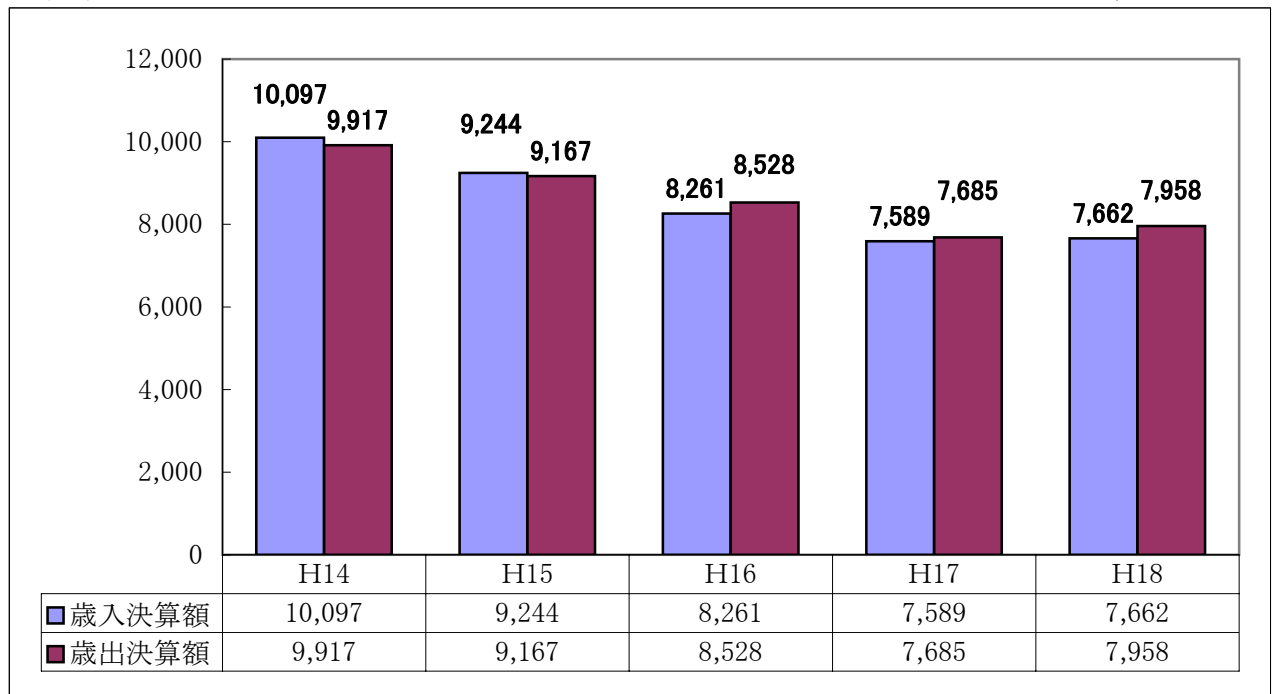
決算規模の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,662	1.0	7,589	▲ 8.1
歳 出	7,958	3.6	7,685	▲ 9.9

決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、296百万円の赤字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6百万円を控除した実質収支は302百万円の赤字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額)に対する割合である実質収支比率は、▲6.7%であり、前年度(▲5.3%)から1.4ポイント悪化した。

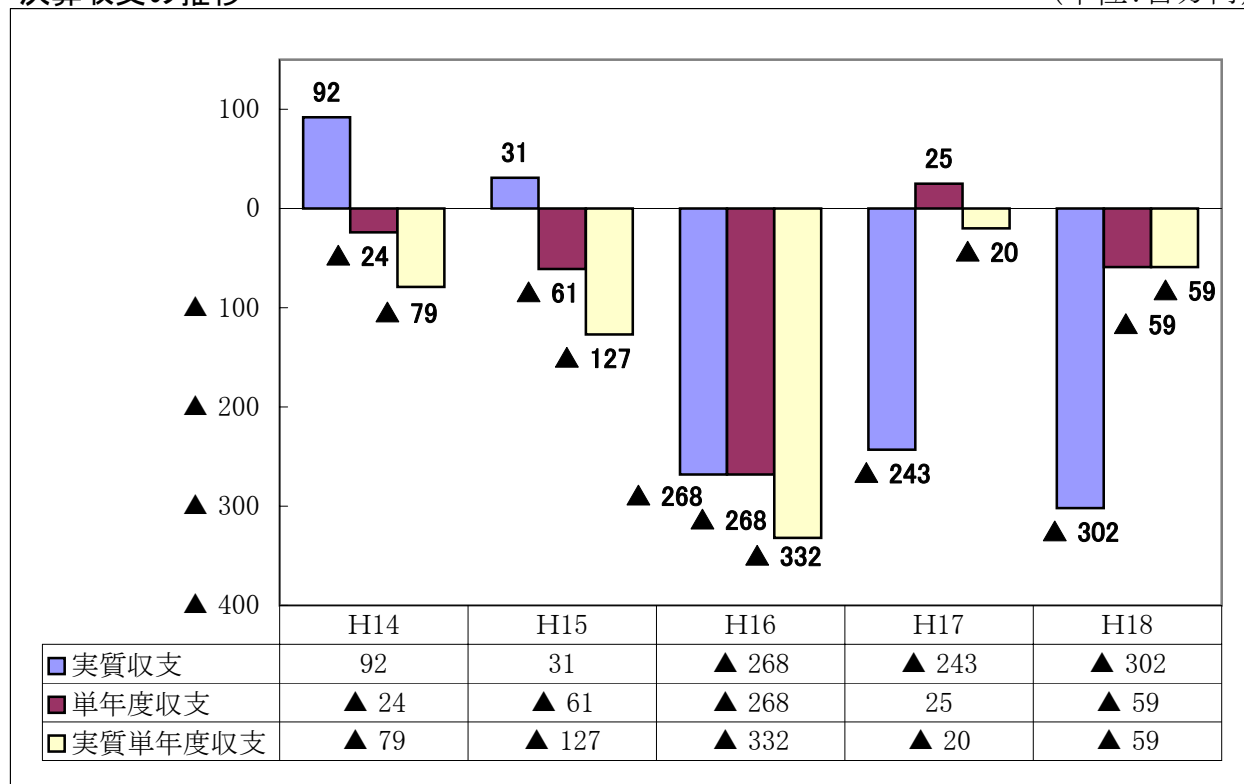
決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成18年度		平成17年度		増 減	
平成18年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
296	▲ 302	▲ 6.7	▲ 243	▲ 5.3	▲ 59	▲ 1.4

決算収支の推移

(単位:百万円)



(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の25百万の黒字から59百万円の赤字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金から取崩額を引いた実質単年度収支は、前年度の20百万円の赤字から59百万円の赤字となった。

3 歳 入

歳入の構成比は、一般財源が64.9%(前年度67.2%)、特定財源が35.1%(前年度32.8%)となっている。
 内訳の主なものは、地方交付税が53.0%(前年度55.4%)、地方債が16.6%(前年度15.0%)、地方税が8.2%(前年度8.4%)となっている。

歳入決算額の状況

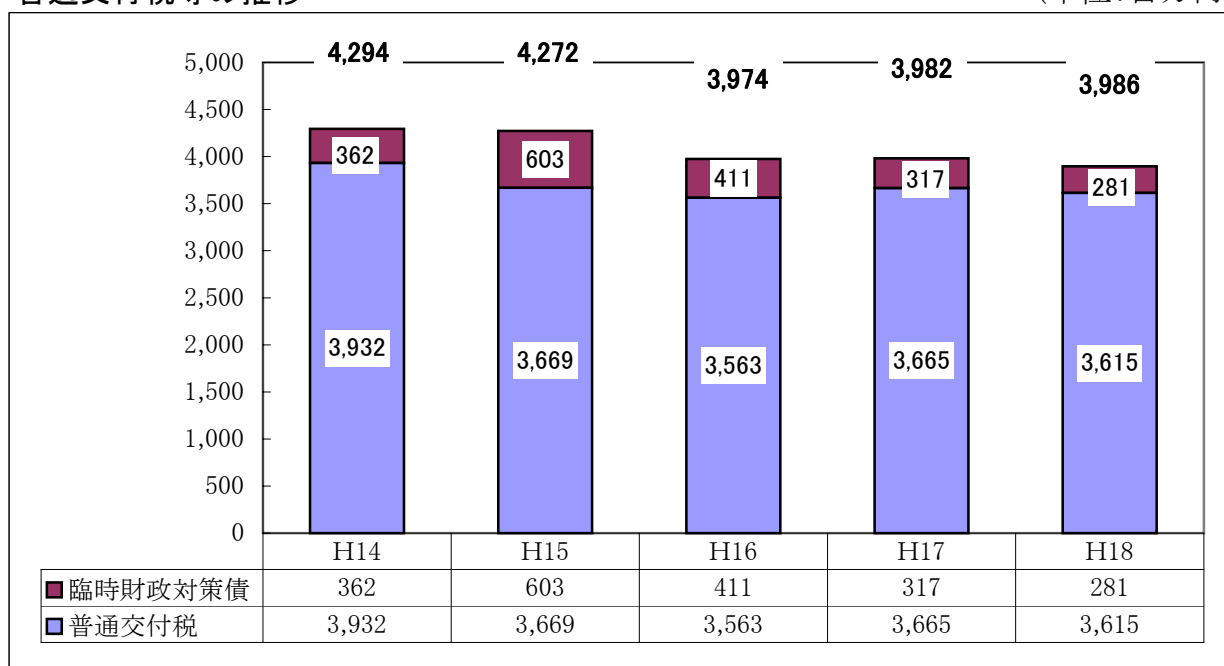
(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成18年度	平成17年度	
一般財源	地方税	630	8.2	637	8.4	▲7	▲1.1	▲3.8
	地方譲与税	137	1.8	114	1.5	23	20.2	22.6
	地方特例交付金	11	0.1	17	0.2	▲6	▲35.3	▲10.5
	地方交付税	4,064	53.0	4,205	55.4	▲141	▲3.4	5.4
	(臨時財政対策債含み)	(4,345)	(56.7)	(4,522)	(59.6)	(▲177)	(▲3.9)	(2.8)
	地方消費税交付金等	135	1.8	129	1.7	6	4.7	▲7.2
小計	4,977	64.9	5,102	67.2	▲125	▲2.5	4.1	
(臨時財政対策債含み)	(5,258)	(68.6)	(5,419)	(71.4)	(▲161)	(▲3.0)	(2.0)	
特定財源	国庫支出金	433	5.7	453	6.0	▲20	▲4.4	7.6
	県支出金	521	6.8	412	5.4	109	26.5	▲53.8
	地方債	1,274	16.6	1,138	15.0	136	12.0	▲11.6
	(うち臨時財政対策債)	(281)	(3.7)	(317)	(4.2)	(▲36)	(▲11.4)	(▲22.9)
	(臨時財政対策債除き)	(993)	(13.0)	(821)	(10.8)	(172)	(21.0)	(▲6.3)
その他	457	6.0	484	6.4	▲27	▲5.6	▲36.3	
小計	2,685	35.1	2,487	32.8	198	8.0	▲25.9	
合計	7,662	100.0	7,589	100.0	73	1.0	▲8.1	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

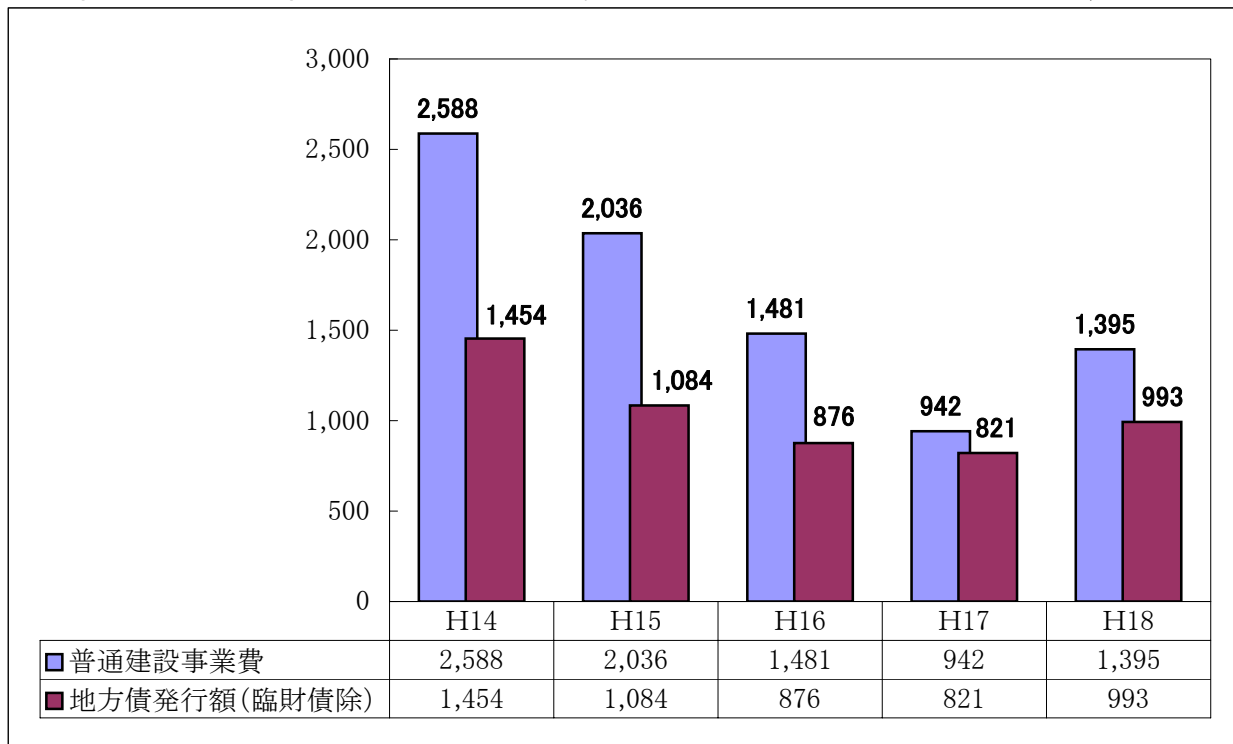
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



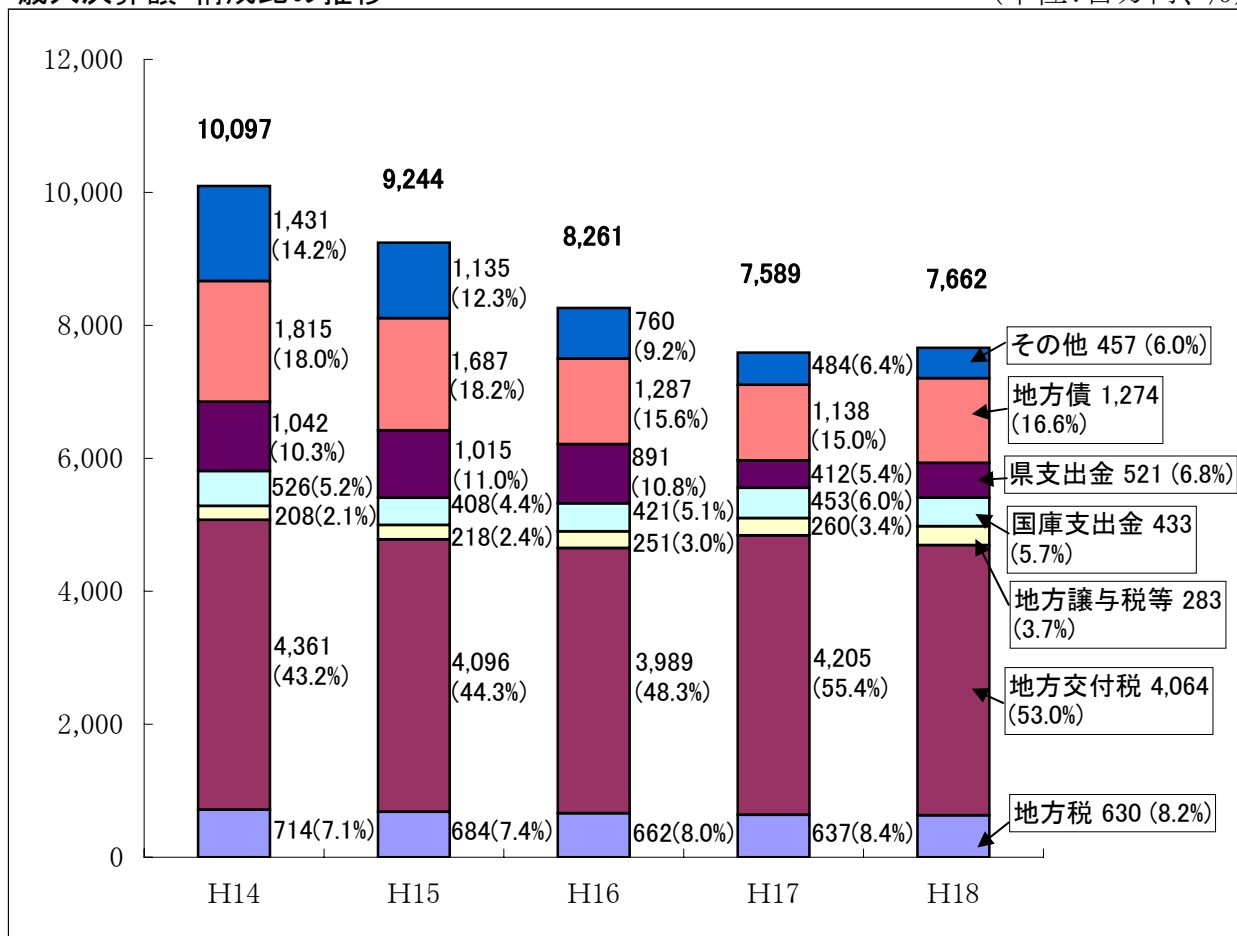
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

※ 端数調整を行っていないため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出の主な構成比は、公債費24.4%(前年度26.1%)、総務費15.8%(前年度14.8%)、民生費15.6%(前年度16.0%)、農林水産業費9.9%(前年度9.8%)、消防費8.3%(前年度7.2%)の順となっている。

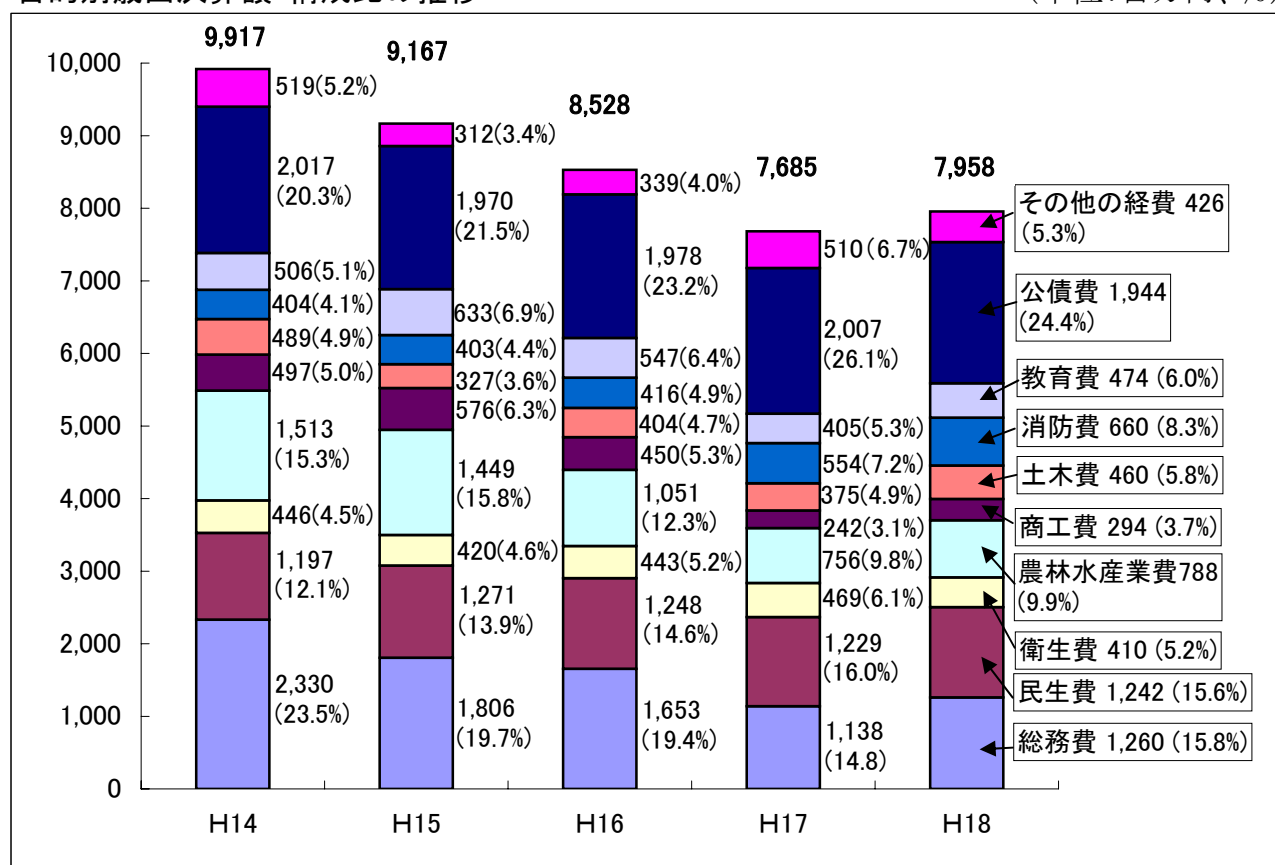
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成18年度	平成17年度
総 務 費	1,260	15.8	1,138	14.8	122	10.7	▲ 31.2
民 生 費	1,242	15.6	1,229	16.0	13	1.1	▲ 1.5
衛 生 費	410	5.2	469	6.1	▲ 59	▲ 12.6	5.9
農 林 水 産 業 費	788	9.9	756	9.8	32	4.2	▲ 28.1
商 工 費	294	3.7	242	3.1	52	21.5	▲ 46.2
土 木 費	460	5.8	375	4.9	85	22.7	▲ 7.2
消 防 費	660	8.3	554	7.2	106	19.1	33.2
教 育 費	474	6.0	405	5.3	69	17.0	▲ 26.0
公 債 費	1,944	24.4	2,007	26.1	▲ 63	▲ 3.1	1.5
そ の 他 の 経 費	426	5.3	510	6.7	▲ 84	▲ 16.5	50.4
合 計	7,958	100.0	7,685	100.0	273	3.6	▲ 9.9

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ 端数調整を行っていないため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成比は、義務的経費が47.5%（前年度51.6%）、投資的経費が18.1%（前年度13.4%）となっている。
 内訳の主なものは、公債費24.4%（前年度26.1%）、人件費16.7%（前年度18.5%）、普通建設事業費17.5%（前年度12.3%）となっている。

性質別歳出決算額の状況

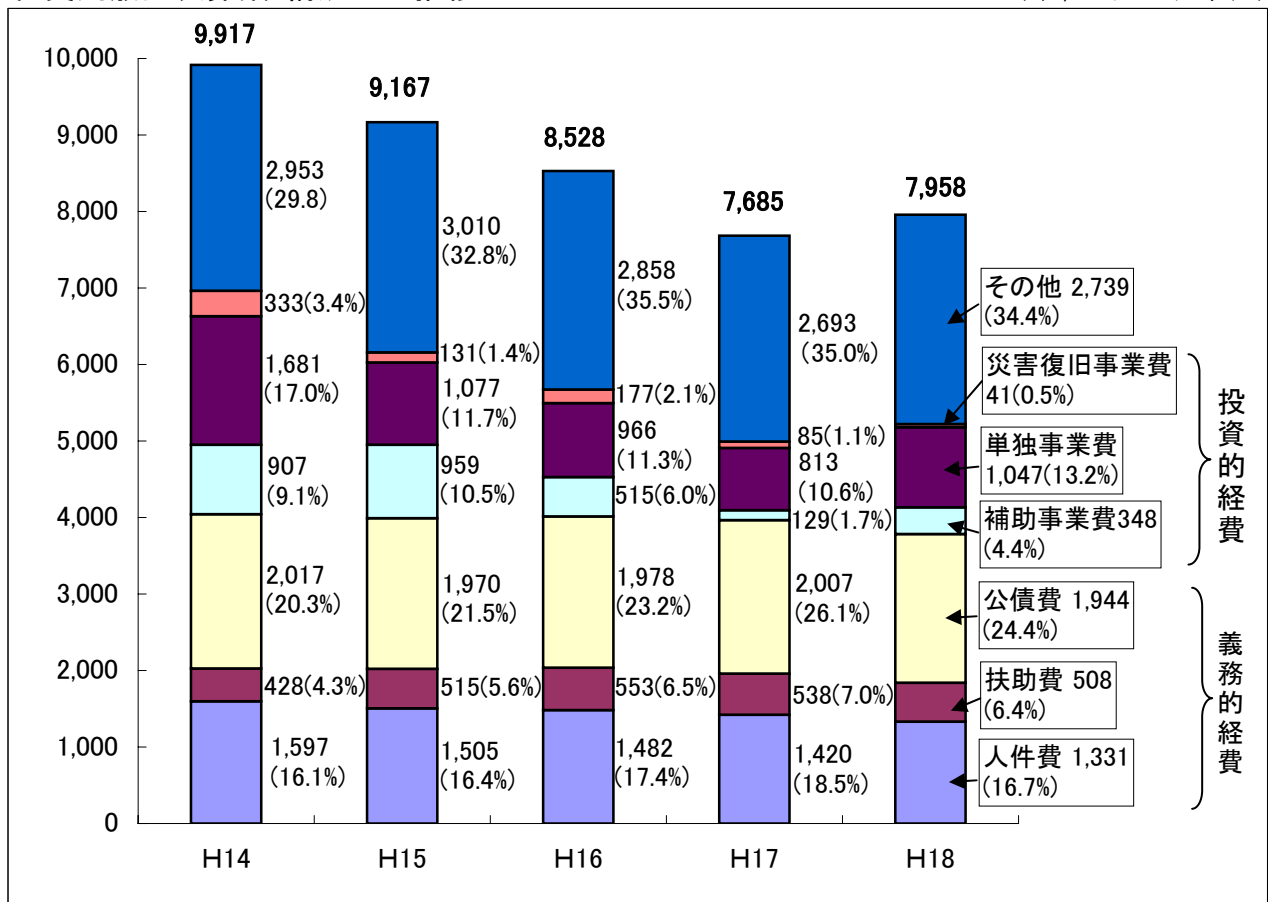
（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成18年度	平成17年度
義務的経費	3,783	47.5	3,965	51.6	▲ 182	▲ 4.6	▲ 1.2
人件費	1,331	16.7	1,420	18.5	▲ 89	▲ 6.3	▲ 4.2
扶助費	508	6.4	538	7.0	▲ 30	▲ 5.6	▲ 2.7
公債費	1,944	24.4	2,007	26.1	▲ 63	▲ 3.1	1.5
投資的経費	1,436	18.1	1,027	13.4	409	39.8	▲ 38.1
普通建設事業費	1,395	17.6	942	12.3	453	48.1	▲ 36.4
補助事業費	348	4.4	129	1.7	219	169.8	▲ 75.0
単独事業費	1,047	13.2	813	10.6	234	28.8	▲ 15.8
災害復旧事業費	41	0.5	85	1.1	▲ 44	▲ 51.8	▲ 52.0
その他の経費	2,739	34.4	2,693	35.0	46	1.7	▲ 5.7
合 計	7,958	100.0	7,685	100.0	273	3.6	▲ 9.9

※ 単独事業費には単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

（単位：百万円、%）



※ 端数調整を行っていないため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

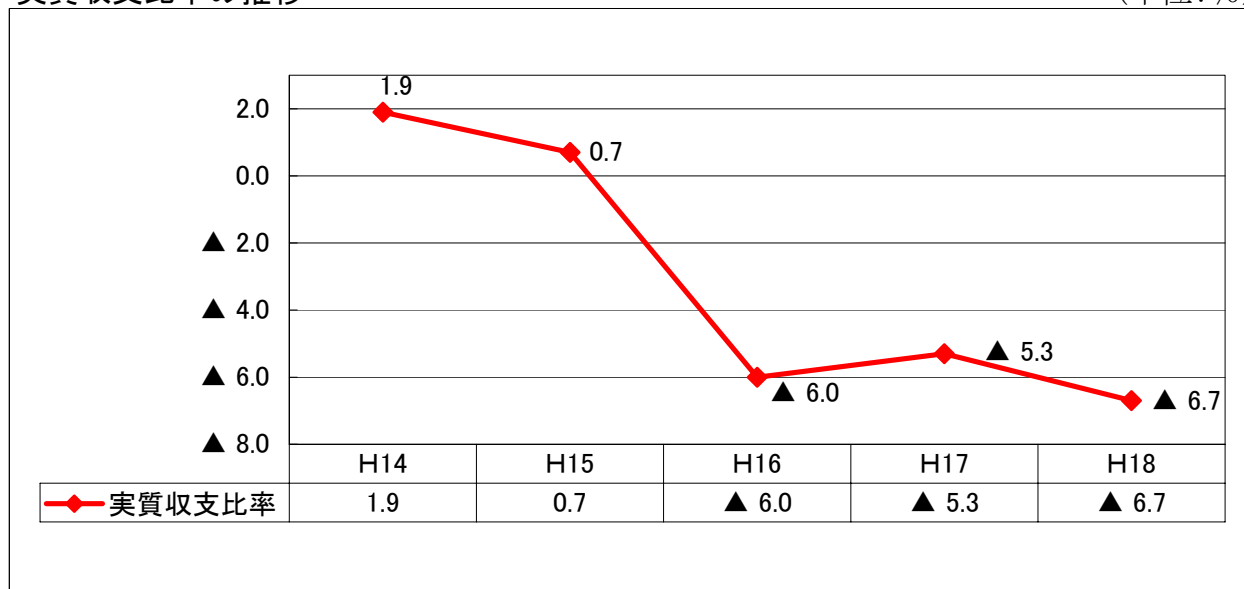
5 財政指標

(1) 実質収支比率

平成19年6月に交付された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)において、「財政の再生」又は「財政の早期健全化」の基準となる4つの指標の一つされる実質収支比率は▲6.7%で前年度(▲5.3%)から1.4ポイント悪化した。

実質収支比率の推移

(単位:%)



(2) 連結実質収支(赤字)比率【暫定値】

連結実質収支(赤字)比率は、「財政健全化法」における4つの指標の一つとして新たに導入される財政指標で、これまでの普通会計に加え、公営企業会計やその他公営事業会計も対象に含めた、その団体の実質的な収支(赤字)の標準財政規模に対する割合を示すものである。

指標の詳細な算出方法、基準等は未定であるが、平成18年度の普通会計及び公営事業会計の決算数値に基づく、財政状況等一覧表を基に、全会計の実質収支等を単純合計して暫定的に試算した平成18年度の連結実質収支(赤字)比率は▲3.2%であり、前年度(▲2.6%)から0.6ポイント悪化した。

連結実質収支(赤字)比率の状況

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
連結実質収支(赤字)比率	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 0.6

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から、地方債の発行が従来の許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された新たな財政指標で、起債制限比率に、公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に充当した負担金なども含めた、その団体の実質的な公債費負担の度合いを測るものである。

平成18年度の実質公債費比率は25.7%であり、前年度(26.2%)から0.5ポイント改善した。

実質公債費比率の状況

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
実質公債費比率	25.7	26.2	▲ 0.5

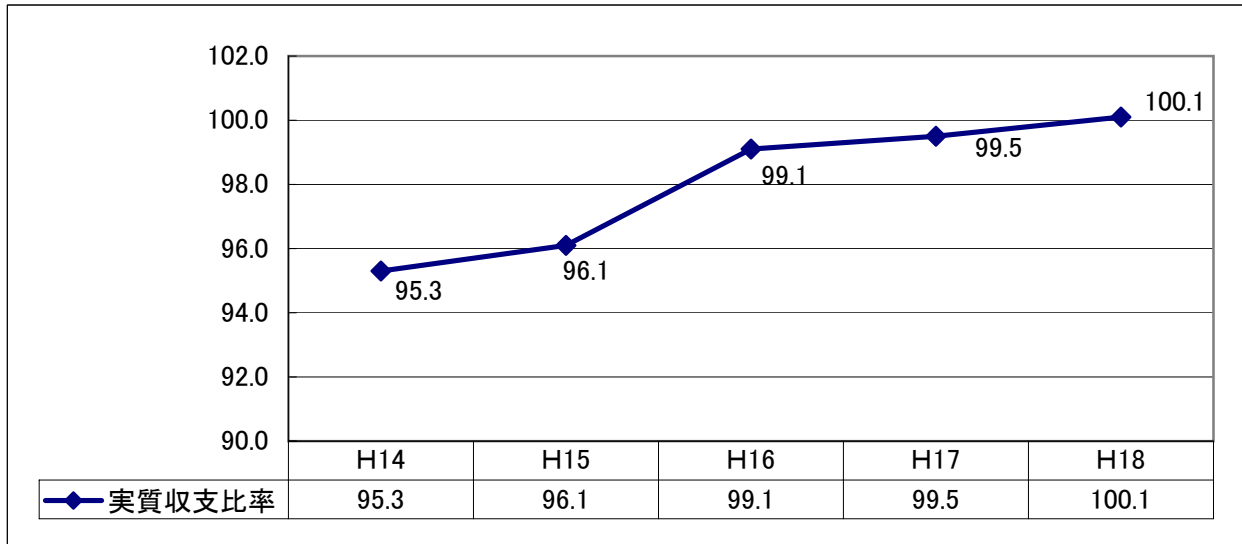
<参 考>

(1) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標である経常収支比率は、100.1%であり、前年度(99.5%)から0.6ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)



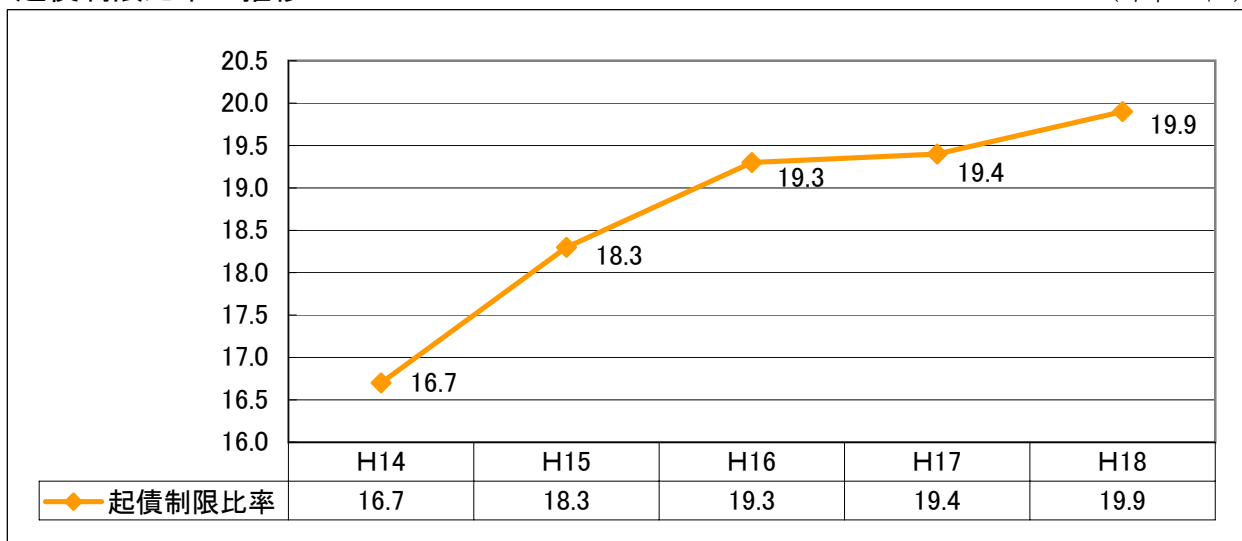
(2) 起債制限比率

地方債の許可制限のために総務省の地方債許可方針において定められていた指標であり、当分の間は、実質公債費比率と併せて、地方債の発行に係る指標の一つとして用いられることとなっている。

平成18年度の起債制限比率は、19.9%であり、前年度(19.4%)から0.5ポイント悪化した。

起債制限比率の推移

(単位:%)



6 積立金(決算統計調査対象基金)の状況

積立金の平成18年度末現在高は、304百万円であり、前年度に比べて292百万円、2433.3%増となっている。(合併振興基金新規積立300百万円)

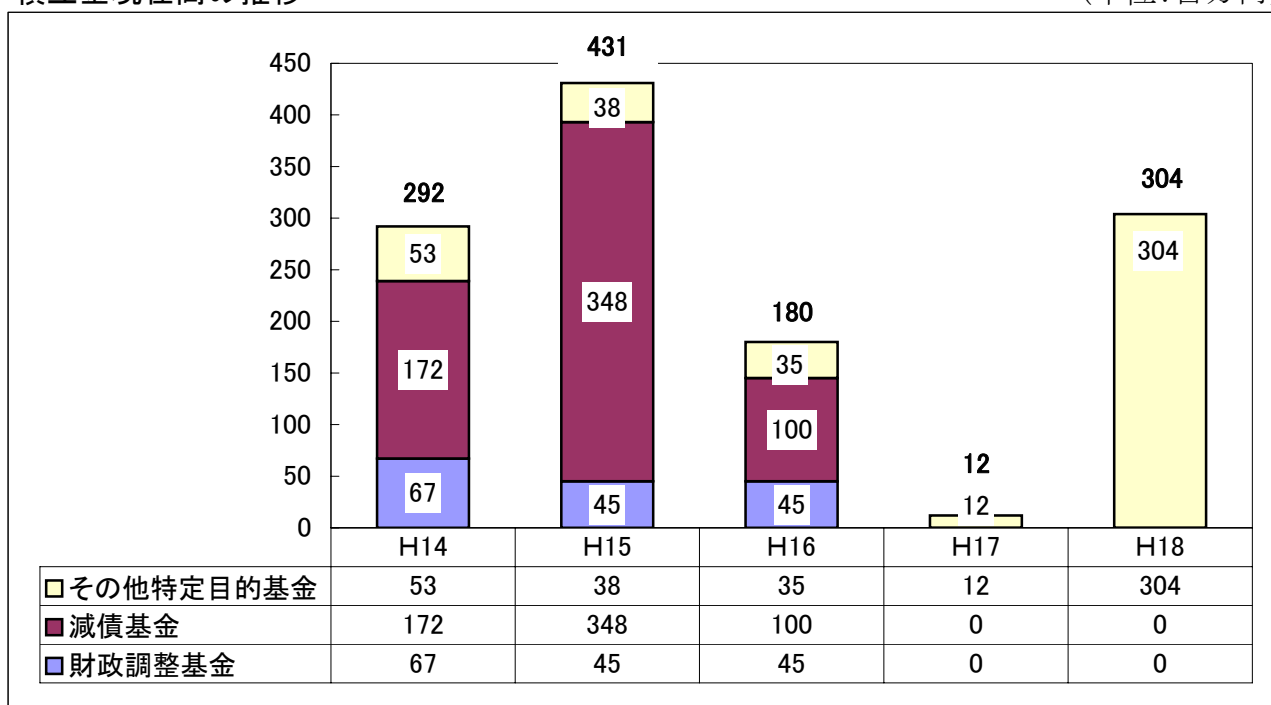
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	-	-	-	-
減 債 基 金	-	-	-	-
そ の 他 特 定 目 的 基 金	304	12	292	2,433.3
合 計	304	12	292	2,433.3

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



7 将来にわたる財政負担等の状況

(1) 地方債の状況

地方債の平成18年度発行額は1,274百万円であり、前年度に比べて136百万円、12.0%増となっている。

地方債の平成18年度末現在高は14,918百万円であり、前年度に比べて392百万円、2.6%減となっている。

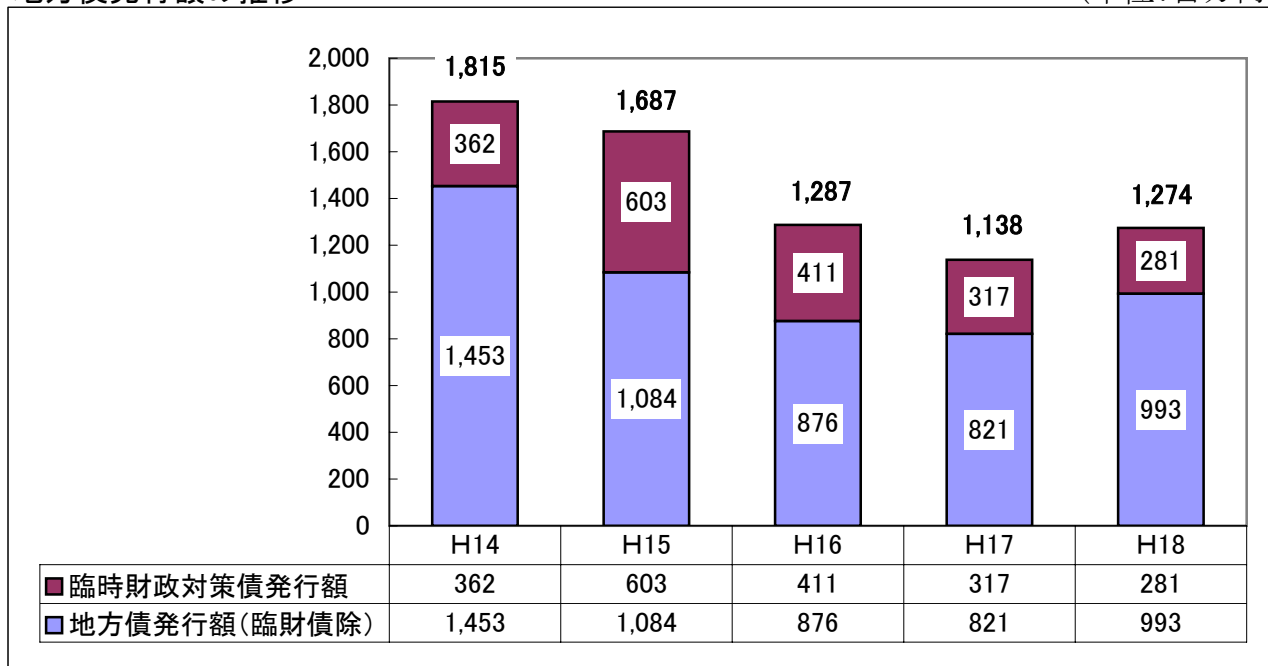
地方債発行額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額(臨財債除)	993	821	172	21.0
臨時財政対策債発行額	281	317	▲ 36	▲ 11.4
合 計	1,274	1,138	136	12.0

地方債発行額の推移

(単位:百万円)



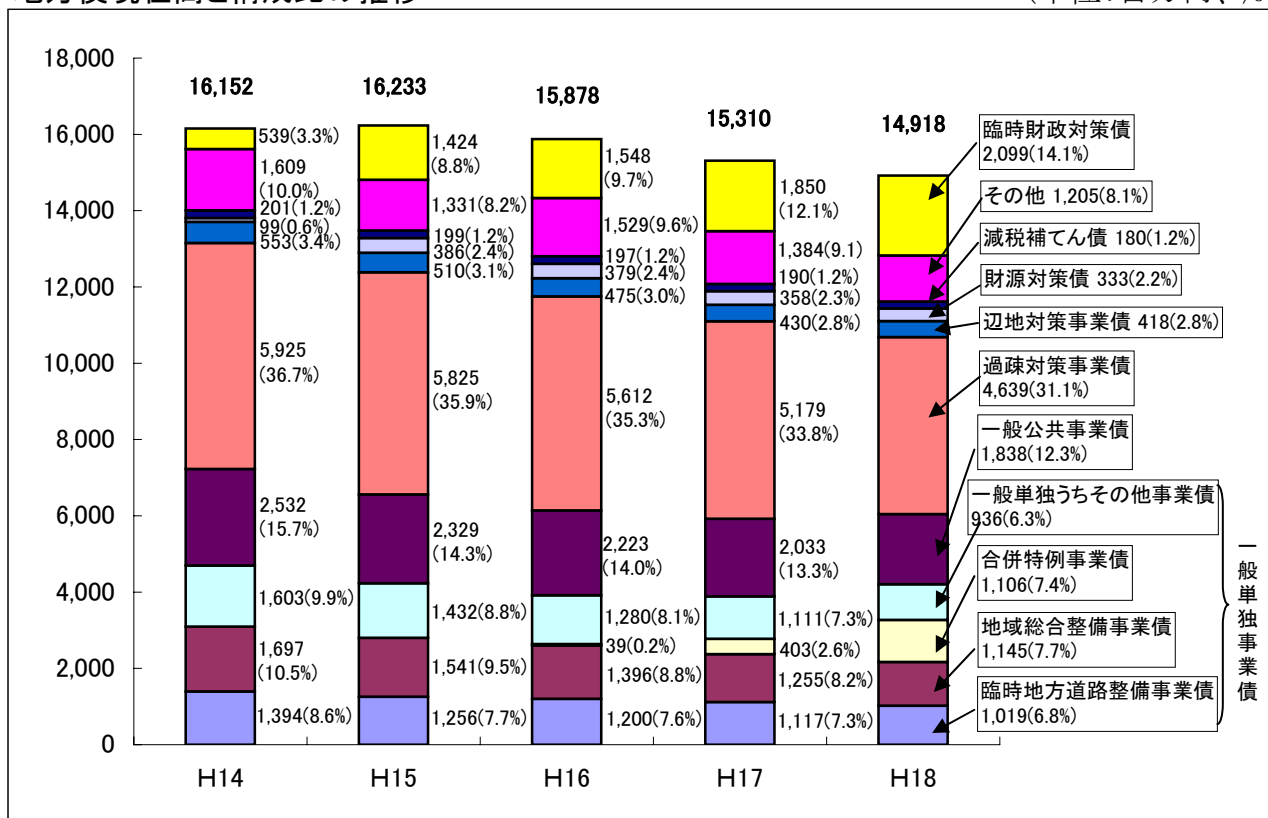
地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	12,819	13,460	▲ 641	▲ 4.8
臨時財政対策債現在高	2,099	1,850	249	13.5
合 計	14,918	15,310	▲ 392	▲ 2.6

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ 端数調整を行っていないため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

(2) 将来にわたる実質的な財政負担

「地方債現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額－積立金現在高」の算式で求められる。将来にわたる実質的な財政負担は14,729百万円で、前年度末に比べて677百万円、4.4%減となっている。

将来にわたる実質的な財政負担 (単位:百万円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地方債現在高 A	16,152	16,233	15,878	15,310	14,918
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	125	235	218	109	116
積立金現在高 C	292	431	180	13	305
実質的な財政負担(A+B-C)	15,985	16,037	15,916	15,406	14,729

将来にわたる実質的な財政負担の推移 (単位:百万円)

